

議会 だより

つなぎ

12 december

9月第3回定例会 平成30年度補正予算などを審議

- ☆平成30年度一般会計3,810万円の追加 P 2・3
- ☆平成29年度歳入歳出決算を審議 P 4・5
- ☆一般質問 1人の議員が登壇 P 6
- ☆総務振興・教育住民常任委員会合同行政視察 P 7

つなぎ議会だより 2018.12

発行：熊本県津奈木町議会
編集：議会広報委員会

〒869-5692 熊本県津奈木町小津奈木2123
☎0966-78-5351 印刷：旭印刷株式会社



歳時記 ショット



日羅將軍神社例大祭
11月3日、赤崎日羅將軍神社例祭が行なわれました。それに伴い、1400年前頃活躍された日羅の御神体も地元住民の協力により、修復、塗装し、お色直ししました。近寄の際には、参拝、拝見されたいかがでしょうか。

議会の うごき

- 【9月】**
4日 議会運営委員会
11日～28日 第3回議会定例会
- 【10月】**
3日 広域行政事務組合議会定例会
4日 熊本県町村議会議員研修会
15日 防災・危機管理トップセミナー
17日 西回り要望活動（福岡）
18日 教育住民常任委員会
総務振興常任委員会
- 【11月】**
6日・7日 西回り後期要望活動（東京）
12日 西回り現地視察
13日 熊本県町村議会広報研修会
14日～16日 合同常任委員会行政視察
21日 第62回町村議会議長全国大会
30日 区長会との意見交換会
- 【12月予定】**
5日 議会運営委員会
12日～14日 第4回議会定例会

町村議会議員研修会

平成30年10月4日（木）、嘉島町民会館で、熊本県町村議会議員研修会が開催された。「地方創生とまちづくり～地域経済の好循環をつくる～」の演題で、講師は、徳島県上勝町、(株)いろどり(代)横石知二氏だった。

山の資源を生かした葉っぱビジネスで注目を浴びているが、この事業は、昭和61年にスタートし、平均年齢約70歳。165軒の農家が参加し、年収1500万円を超える農家もある。

商品は320種類あり、年間を通して仕事を作ることにより、定住できる仕事を創出。結果、都市部や大企業に所属する若者が、地方に自分の居場所と出番を見つけ始めた。

すべてが自分ごとになるように、やる気を育てる。やる気になれば、95歳まで木に登れるし、タブレットも使う。講師の最後の言葉「命を懸けた戦いだった」に商品開発への覚悟を感じた研修会だった。

編集後記

一年を過ごすのは、年齢を重ねることに早く感じるように思う。もう12月、平成30年の締めくくりに、猛暑日が続き、また、豪雨台風、地震と国内で甚大な災害が発生した。

気候変動を身近に感じる昨今、生命、財産を守る備えは重要であり、その一つとして、地域コミュニティの役割りは大きい。まずは、自助、共助の精神で自主防災組織の充実を願う。

S・S

議会広報委員

- 委員長 澤井 静代
- 副委員長 柳迫 好則
- 委員 久村 昌司
- 上村 勝法

―表紙の写真―
ブロンズマラソン大会の参加者とスタッフ用で、今年はい200食の豚汁が準備されました。

平成30年 第3回定例会

補正予算、条例制定、条例改正などを審議

陳情1件を採択し、意見書を提出

9月定例会が、9月11日から28日までの18日間の会期で開催されました。本定例会には、7月豪雨災害に伴う平成30年度一般会計補正予算の専決処分承認をはじめ、平成30年度一般・特別会計補正予算、条例の制定・一部改正、平成29年度歳入歳出決算の認定など20議案が提出され、全てを可決しました。また、意見書の提出を求める陳情1件については、教育住民常任委員会へ付託後、審議の結果採択され、「教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書」を関係機関に提出しました。

質疑応答

一般会計補正予算(第2号)

問 橋口知恵子議員
災害対策費の時間外勤務手当201万2千円とあるが、延べ人数は。

答 大雨と台風時による本庁の勤務と避難所の運営で、6月19・20日が避難所4カ所それぞれ2人、7月2・3日避難所3カ所にそれぞれ2人、7月6・7日避難所4カ所それぞれ2人、7月8・9日避難所4カ所それぞれ2人職員を付けている。庁舎にも当直者以外に、総務課および振興課職員が4人から5人待機していた。

問 久村昌司議員
公共土木施設単独災害復旧工事

その部分の擁壁工事を行なうため、予算計上している。

答 主に道路の法面及び、路肩の崩壊による9カ所分の災害復旧工事、復旧内容は布団かご工、ブロック積み工で施工する。

問 澤井静代議員
保健体育施設災害復旧費で、平国運動公園法面復旧工事とあるが、6月の補正予算では、平国運動公園環境整備委託料で、県道側の法面の伐採費が組まれたが、今回法面が崩壊した場所はどこのか。

答 また、日ごろの維持管理は、どうしているのか。今回の法面崩壊場所は、6月補正の伐採事業場所の西側になる。維持管理は、除草作業、植栽と伐採などを年一回実施している。

問 寺本信介議員
企画費の振興計画策定審議会報酬を増額した理由は。

答 現在、本町の今後5年間のまちづくりの目標を定める第9期津奈木町振興計画の後期計画を策定中である。この審議会の構成員は、農業委員、教育委員、民

生委員、農協・漁協・商工会の役員および役場職員で構成している。当初審議会を1回の開催予定であったが、スケジュール的に3回開催することになり、2回分を追加している。

問 澤井静代議員
地域振興費の元気づくり補助金40万円の内容及、補助金対象となる事業内容はどのようなのか。

答 来年の2月、旧平国小学校で産業祭の実施が予定されており、補助金申請の不足分の追加である。

問 上村勝法議員
林道費で除草等業務委託料とあるが、どの場所をするのか。また、どのような基準で作業を

答 林道については全部で4路線あり、作業が行き届かず、今回業者に委託している。通常、町道だと通学路や交通量の多い路線は、重点的に雇用者に作業してもらうが、林道や農道は利用が少なく管理も不十分であるため、今回除草等の委託として計上している。

問 柳迫好則議員
公共施設災害復旧費の工事請負費で、舞鶴城公園法面災害復旧工事とあるが、場所と工事内容の説明を求める。

答 7月の大雨により、四季彩の裏の法面が崩落している。延長が5.5メートル程度であるが、四季彩裏なので、

平成30年度9月補正予算の主な事業

事業名	予算額	事業内容
庁舎サイン等設置工事	3,546千円	役場機構改革により庁舎の案内表示を分かりやすくするため庁舎誘導サインを設置
水道施設整備費補助金	1,166千円	竹中地区簡易水道組合への施設整備費補助金
除草等業務委託料	4,146千円	清水林道他3路線の除草や路面清掃の委託
福浜漁港日添防波堤現況調査業務委託料	522千円	福浜漁港の日添防波堤先端部にクラックが発生したため現地調査の委託
あけぼの団地テレビアンテナ移設工事	955千円	あけぼの団地と丸岡団地共有のテレビアンテナの移設工事
公共土木施設単独災害復旧費	2,177千円	染竹地区の三峰川の災害復旧工事
平国運動公園法面災害復旧工事	1,207千円	平国運動公園体育館下の法面災害復旧工事
舞鶴城公園法面災害復旧工事	2,319千円	温泉センター裏の舞鶴城公園の擁壁工事

認定

平成29年度 一般会計 特別会計決算 歳出総額 49億3,055万円

会計区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		31億3,469万円	28億7,915万円	2億5,554万円
特別会計	国民健康保険	12億1,574万円	9億4,356万円	2億7,218万円
	後期高齢者医療	7,728万円	7,551万円	177万円
	簡易水道事業	3億2,554万円	3億2,404万円	150万円
	介護保険事業	7億8,170万円	6億9,576万円	8,594万円
	恒久対策事業	1,272万円	1,247万円	25万円
宅地对策事業	1,173万円	6万円	1,166万円	

各常任委員会の審議状況

本会議において、平成29年度決算などが各常任委員会に付託され、審議された結果について、各常任委員長から報告があり、9月28日の本会議において認定・採択されました。

総務振興常任委員会

委員会付託事案

○平成29年度津奈木町一般会計決算（総務振興常任委員会所管分）

○平成29年度津奈木町簡易水道事業特別会計決算

○平成29年度津奈木町恒久対策事業特別会計決算

○平成29年度津奈木町宅地对成事業特別会計決算

質疑応答

問 財政調整基金の今後の運用はどうか考えているのか。

答 今後は公共施設などの老朽化に伴い、大規模改修など更新時期が集中するため、その財源補填として財政調整基金や、町有施設整備基金を取り崩していく計画です。

問 乗り合いタクシーに対する住民の満足度は満たされているのか、また、要望があった場合どのように対応していくのか。

答 民間事業者の経営圧迫につながる料金設定や、予算額が大幅に増加する土・日運行については協議が困難ですが、

ダイヤ改正や停留所の追加、利用者の利便性向上につながる要望等については、アンケートなども参考にしながら、地域公共交通会議に諮り決定することとしています。

問 赤崎小学校跡地交流広場整備工事について、当初の計画通り進んでいるのか、また、完成後の管理はどうなるのか。

答 平成29年度の計画は繰越して7月に完了しました。平成30年度は広場整備とシェルター建設を計画しており現在工事を進めています。管理については、役場内で検討しているところです。

問 有害鳥獣被害が深刻になってきており、補助金も毎年増額してあるが、有害鳥獣も増えつつある。今後どのような対策をしていくのか。

教育住民常任委員会

委員会付託事案

○平成29年度津奈木町一般会計決算（教育住民常任委員会所管分）

○平成29年度津奈木町国民健康保険事業特別会計決算

○平成29年度津奈木町後期高齢者医療事業特別会計決算

○平成29年度津奈木町介護保険事業特別会計決算

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情書

質疑応答

問 老人福祉施設入所事業扶助費の入所基準などは如何なっているのか。

答 65才以上の一人暮らしの方などが、自宅での生活が難しくなった場

合などに申し出され、入所判定委員会の判定により入所できる施設があれば入所となる。

問 要介護予防事業を行う業者がないとの事だが、どのように今後の予防サービスを進めていくのか。

答 採算性、効率性を考えると小さな町には、民間の業者は進出しにくいと思われる。今後は、住民の助け合いでの高齢者のフォローも考えなければならぬ。

問 小学校の学級支援員は4人で、資格ありが2人、資格なしが2人だが、支援員になるための資格要件があるのか。また、教員資格がなくても問題なのか。

答 資格のある人を募集しても集まらない状況で、資格要件は設けていない。支援員はあくまでも授業等の補助（支援）なので、授業は教職員が行う。



教育住民常任委員会の現地説明

旧平国小学校のグラウンド・校舎周辺では、雑草が生い茂り、運動公園としての機能が維持できていないので、抜本的な取り組みが必要です。また、懸案である小中学校のエアコン設置についても、来年度に必ず実現できるように望みます。

最後に、教育住民常任委員会が、調査研究してきた児童公園（総合グラウンド横）の遊具拡充について、住みたくなる町づくりの観点から、早急な対処が必要と思われる。



総務振興常任委員会の審議状況

答 平成29年度は有害鳥獣被害防止対策協議会の事業で中山間事業協定集落を対象に視察研修を行い、先進地の事例を参考に取組を推進していく必要があります。現在電気柵設置などに補助を行っており、利用を促進しています。また、捕獲に関しては国庫補助金の活用なども視野に入られて猟友会と協議しながら効果的に取り組んでいきます。



橋口 知恵子 議員

熊本市の子供の生活実態調査 結果後の対策は

学校週5日制で、夏休み期間（夏季休業）が短縮になっていいのか

問

今年の夏休み期間は8月26日までと短縮されている。今年は、異常な猛暑でクーラーのない教室での学習は身心に負担がかかる。文科省も熱中症事故を避けるために、高温時の臨時休業、夏休み期間の延長などの対応を検討するように通知されていたが本町は対応されなかった。自治体によっては、夏休み期間を短縮せずに、土曜日の登校を年何回か行っているところもある。

答

学校週5日制とは、土曜日、日曜日を学校の休業日とする制度で、目的は、子供たちの生活全体を見直し、ゆとりのある生活の中で、子供たちが個性を生かしながら豊かな自己実現を図ることができるようの実施している。カリキュラムは、教育課程のことで、学習指導要領によって、教科、領域の指導内容、授業時間が示されているので、本町は独自のカリキュラムを工夫して実施している。

子供の生活実態調査結果後の対策は

問

調査結果で、子供の貧困状態はどの程度だったのか。今後は、義務教育にかかる負担をさせない対策が必要ではないか。

答

調査結果から、貧困線未満に該当する家庭数が3件の8%と推定。要保護、準要保護の小学校では8%、中学校が9%で、ほぼ調査の結果数と合致し大筋調査の数値をカバーしている。とみなせる。準要保護については、役場福祉班や民生委員、児童委員、区長等の情報や学校での児童の生活の情報提供などから今後も把握していきたい。

学校給食費（食材費）の無料化を

問

学校給食費無料化が全国に広がっている。無料化を進めるべきではないか。

答

一つの施策として、みる必要があるが、いつ頃というのは見通しがない。



広川町役場前で榎原議長と

自主防災組織

和歌山県有田郡広川町には39地区全てに、自主防災組織が結成されています。各地区自主防災組織の防災知識や防災意識の向上を図るため、広川町自主防災連絡協議会を発足し、視察研修、講演会、研修会などを実施。

また、自主防災組織補助制度や資機材の配布により、各地区自主防災活動の活性化を図られています。

ます。

補助金制度もあつてか、各自自主防災組織による避難訓練や勉強会が、地区単独や合同で実施されているようです。

避難所での自主防災組織の役割は、置いてある資機材や備蓄食料の管理、起こりうるであろう住民同士のトラブルを考えると町職員を必ず配置し、サポート役として動いてもらう考えです。

災害時避難行動要支援者の支援体制は、名簿の活用方法について現在検討中であり、把握している支援者がいる地区に車椅子を用意はされていますが、連携して何が出来るかは、今後の課題と捉えられていました。

移住・定住

平成23年4月から定住促進奨励金を活用し、広川町に定住された人は現



広川町役場会議室での研修

在までの累計で77世帯で、そのうち町外からの定住者は32世帯です。広川町の魅力として、「自然の豊かさや静けさに目惚れしました。」や「人がいいところ」を挙げられるようです。

まとめ

広川町は、過去3回地震によって津波被害を受けた町であり、安政元年（1854）に大地震が発生し、大津波が村を襲った時の濱口梧陵翁の働き

づく各種対策を推進し、具体的な取り組みをおこなっており、今後も進めていきたい。入学前の就学援助制度については丁寧な説明を行い、児童生徒が使用する教材費等もできるだけ抑える工夫を指導していきたい。

移住・定住の取り組みについては、本町の魅力を伝えながら、「住みたくなるまちづくり」に努めていく必要があると感じました。今回の広川町周辺の車窓からの景色は、みかん畑に柿畑が多く、また、いちじくも栽培されていました。海岸から山手へと広がる町、気候も本町と変わらないのではと感じました。今回の研修をもとに本町への政策の提言へとつなげたいと思いました。

総務振興・教育住民 常任委員会合同視察研修

『自主防災組織』と『移住定住の促進』の取り組み

和歌山県広川町ほか 11月14日～11月16日